

# 免職4分の1は 環境事業局職員

11.9AINLO  
市議会特別委

## 関市長「意識改革が必至」

大阪市が二〇〇二年四月から〇六年十二月までの約四年半で懲戒免職にした職員三十二人のうち、四分の一に当たる八人が環境事業局の職員であったことが十八日、分かった。市議会市政改革特別委員会、市が辻義隆議員(公明)の質問に答えた。

員が懲戒免職などで多数を占めることについて、市人事部は「職員の絶対数が多いこと以外に理由は分からない」と話している。

同局は十八日付で全職員に給与の全額振り込みへの協力を依頼する文書を配布した。

懲戒免職の理由は寛せい刑所持や窃盗など。このほか同局の職員は、市が事務経費削減のため、〇六年三月末から職員への給与支給方法を全額振り込みにするよう啓発しているにもかかわらず、今月分の実施率は27・8%と市職員平均の80・3%を大きく下回るなど、公務員としての姿勢が問題視されている。

これに対し、関淳一市長は「オール大阪で市政改革を進めるのに、現

## 給料袋に「控え目」振り込み依頼文

大阪市環境事業局は18日、現<sup>9.9</sup>に<sup>9.9</sup>ただ<sup>9.9</sup>必要<sup>9.9</sup>ありますが……」  
金で給与を受け取っている職員名と控え目な内容。議会からは民  
2007人の給料袋に、振り込長間は振り込みが普通。そこま  
み支給への切り替えを求める局へりへならないと協力しても  
長名の依頼文を同封した。現金えな<sup>い</sup>のか」という声も上  
での支給は袋詰め<sup>に</sup>余計な人手<sup>を</sup>  
が必要<sup>な</sup>ため、市は振り込み<sup>へ</sup>  
の切り替えを全職員に促してい<sup>る</sup>  
るが、同局は振込率が30%未<sup>満</sup>  
文は「金融機関等に出向いて

の金融機関で行っているATM手数料の無料サービスを利用する……などの例を挙げ「職員の間意識改革が進んだことを市民の皆さまに示してまいります」などと協力を求めている。

しかし、環境事業局は27・8%と最も取り組みが遅れている。同局は「市周辺部に位置する施設が多く、近くに金融機関や現金自動預け払い機(ATM)が少ないため」としている。地方公務員法は現金支給を原則としており、大戸新治局長は「取り組みが浸透しないので文書で協力を呼びかけたが、法律

市職員は昨年4月で41・9%だった。依<sup>頼</sup>文は▽通勤途中の駅付近上、命令調にはできなかった」

「金融機関に出向いていただく必要が……」